



栃木県知事
福田 富一

『世界とつながるとちぎの人、地域、産業』を目指して

2011年3月に発生した東日本大震災では、栃木県内においても、少なからず被害を受け、国内の皆様はもとより、本県の友好交流先をはじめ、海外の皆様からも、心暖まるメッセージや義援金など、多大なる御支援をいただきました。この場をお借りして深く御礼申し上げます。

本県には、3万2,000人を超える外国の方々が生住していることから、県では地震発生直後から、(公財)栃木県国際交流協会と連携し、多言語による相談窓口の設置や災害情報の提供等に努めました。また、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害の払拭のため、県産品や観光地等の安全性について、積極的に海外へ情報を発信してきているところです。

さて、本県では、2011年3月に、県の新たな国際化推進施策の指針として「新とちぎ国際化推進プラン」を策定いたしました。

21世紀に入って、すでに10年の歳月が過ぎ、この間、交通・情報通信技術の進展や自由貿易体制の拡充等により様々な分野における交流が国境を越えて急速に活発化しています。また、いわゆる「リーマンショック」と呼ばれる一國で発生した金融危機が、瞬く間に世界中に広がり、我が国の経済にも影響を及ぼすなど、私達の生活も世界経済情勢と密接に関わり合っています。

一方、国内においては在住外国人の増加と同時に、帰化・定住を希望する外国人が増加しており、これに伴い、多文化が共生する地域づくりの必要性が高まっています。

このような状況を踏まえ、本プランでは、『世界とつながるとちぎの人、地域、産業』を基本目標とし、「グローバル化社会に対応できる人材の育成」「多文化共生地域づくりの推進」「グローバル化社会における地域経済の活性化」の3つの基本施策を定めました。

また、これまで本県が海外との交流・協力等を通じて培った人と人とのつながりは、本県にとって貴重な財産であり、海外で活躍する本県にゆかりのある人々とのネットワークを形成するとともに、海外にとちぎ情報を積極的に発信するための「とちぎと世界をつなぐネットワークの形成」と、世界の市場として注目される中国に対する、県産品の販路開拓・拡大や観光誘客を促進するための「中国との経済活動の促進」を本プランの推進期間である平成23年度から平成27年度の5か年の重点プロジェクトとして、推進することとしています。

今後とも、本プランに基づいて、「とちぎの国際化」を推進し、『世界とつながるとちぎの人、地域、産業』に向け、元気度日本一の「とちぎ」を発信してまいりますので、関係各位の御理解と御協力を心からお願いいたします。